

京都・滋賀インデックス ファンド (愛称:京 (みやこ) ファンド)

運用報告書(全体版)

第20期 (決算日2025年10月27日)

作成対象期間 (2024年10月26日～2025年10月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型
信託期間	2005年11月10日以降、無期限とします。
運用方針	野村日本株地域別インデックスの京都・滋賀インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、京都府及び滋賀県で重要な活動を行なっている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金込み	騰落率	京都・滋賀インデックス	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2021年10月25日)	22,462	225	12.0	205.06	11.2	97.9	—	16,426
17期(2022年10月25日)	20,652	200	△ 7.2	187.37	△ 8.6	98.1	—	21,402
18期(2023年10月25日)	21,076	210	3.1	190.39	1.6	97.9	—	22,254
19期(2024年10月25日)	23,491	235	12.6	212.71	11.7	99.0	—	20,740
20期(2025年10月27日)	30,753	300	32.2	279.75	31.5	99.2	—	23,905

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			京都・滋賀インデックス	騰落率		
(期首) 2024年10月25日	円 23,491	% —		% —	% 99.0	% —
10月末	23,728	1.0	214.92	1.0	98.4	—
11月末	23,446	△ 0.2	212.67	△ 0.0	98.9	—
12月末	24,402	3.9	221.36	4.1	99.3	—
2025年1月末	25,167	7.1	228.52	7.4	99.7	—
2月末	25,733	9.5	233.82	9.9	99.5	—
3月末	24,524	4.4	220.70	3.8	98.8	—
4月末	25,950	10.5	234.33	10.2	98.8	—
5月末	26,478	12.7	239.25	12.5	98.9	—
6月末	28,666	22.0	259.18	21.8	99.6	—
7月末	28,110	19.7	254.32	19.6	99.5	—
8月末	29,642	26.2	268.36	26.2	99.9	—
9月末	29,848	27.1	268.48	26.2	98.7	—
(期末) 2025年10月27日	円 31,053	% 32.2		% 31.5	% 99.2	% —

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※野村日本株地域別インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行なっている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。

※京都・滋賀インデックスは、京都府および滋賀県を対象とした地域別インデックスです。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2024年10月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、当運用期間を通じて上昇しました。

期初より日米の金融政策の行方や政治情勢などを巡り一進一退の展開でしたが、米トランプ大統領による相互関税の発表を受け、企業収益への悪影響が警戒されたことなどから下落しました。その後、米トランプ大統領により相互関税上乘せ部分の一時停止が発表されたことや、米大手クラウド企業の好決算を受けての国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待、自民党新総裁に高市氏が選ばれ積極財政や政治改革への期待などから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

京都・滋賀インデックスの動きに連動した投資成果を目指し、株式の組入比率は当運用期間を通じて高位を維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当運用期間の基準価額の騰落率は+32.2%となり、ベンチマークである京都・滋賀インデックスの+31.5%を0.7ポイント上回りました。

(主なプラス要因)

保有銘柄の配当が計上されたこと

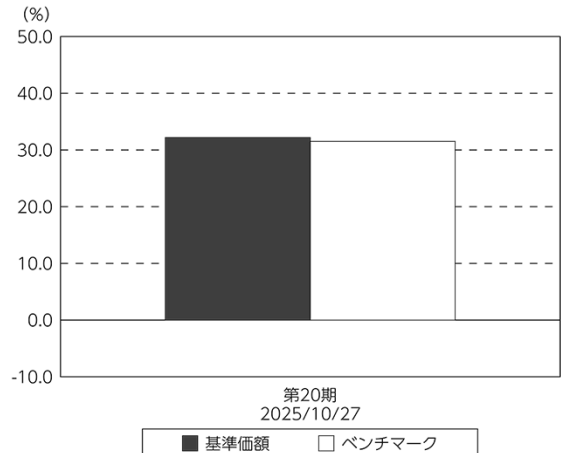
(主なマイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第20期
	2024年10月26日～ 2025年10月27日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	0.966%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,924

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、株式組入比率を高位に維持し、京都・滋賀インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月26日～2025年10月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 262	% 0.995	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(109)	(0.415)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(138)	(0.525)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	264	1.000	
期中の平均基準価額は、26,307円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

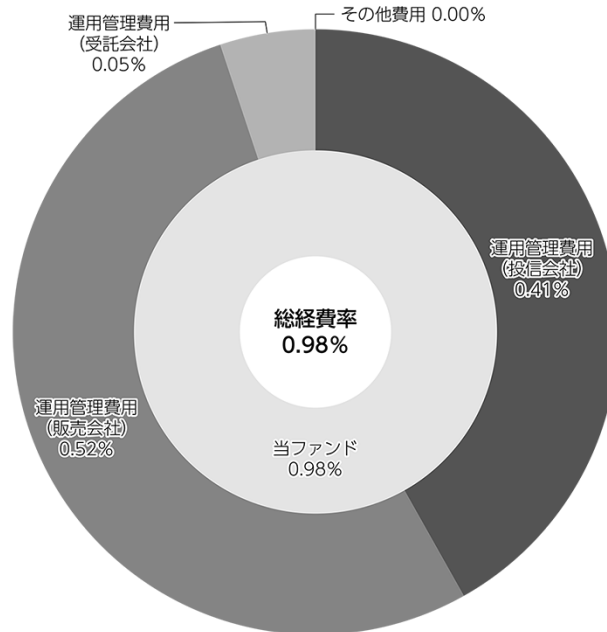
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月26日～2025年10月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		476	1,382,532	1,401	4,335,319
		(160)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年10月26日～2025年10月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,717,851千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,020,269千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月26日～2025年10月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,382	百万円 11	0.8	百万円 4,335	百万円 472	10.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 0.200452	百万円 3	百万円 19

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	426千円
うち利害関係人への支払額 (B)	79千円
(B) / (A)	18.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年10月27日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)				
コムシスホールディングス	0.9	—	—	—
大成建設	1.2	1	11,305	
大林組	4.8	4	10,516	
清水建設	4.9	4	8,468	
長谷工コーポレーション	2	—	—	
鹿島建設	3.5	3	15,189	
住友林業	1.4	3.5	6,242	
大和ハウス工業	2.2	3.7	19,946	
積水ハウス	4.4	3.7	12,724	
食料品 (1.8%)				
日清製粉グループ本社	3.9	—	—	
明治ホールディングス	1.8	2	6,028	
日本ハム	0.8	—	—	
アサヒグループホールディングス	10.3	10.1	17,483	
キリンホールディングス	6.8	6	13,344	
宝ホールディングス	122.8	104.4	178,106	
サントリー食品インターナショナル	2.7	2.9	13,879	
日清食品ホールディングス	3.7	3	8,449	
日本たばこ産業	34.6	33.1	165,831	
ファーマフーズ	18.1	15.4	12,843	
繊維製品 (0.9%)				
グンゼ	5.4	9.2	36,156	
東レ	33.9	28.8	28,558	
ワコールホールディングス	34.5	27.8	157,709	
クラウディアホールディングス	6	5.1	1,698	
パルプ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	7.5	—	—	
化学 (0.9%)				
旭化成	12.8	13.9	16,992	
レゾナック・ホールディングス	1.8	1.2	7,237	
エア・ウォーター	1.5	—	—	
三菱瓦斯化学	2.1	1.8	5,369	
三井化学	2.1	3.3	12,483	
三菱ケミカルグループ	9.4	18.1	15,824	
積水化学工業	2.7	5.6	16,545	
アテクト	2.8	2.3	975	
第一工業製薬	6.7	5.7	36,138	
三洋化成工業	7.3	6.2	26,722	
コタ	10.3	8.7	10,796	
タカラバイオ	37.5	31.9	30,687	
日東電工	10	9.4	38,239	
医薬品 (1.5%)				
武田薬品工業	35.4	30.1	131,506	
塩野義製薬	23.1	19.6	48,666	
日本新薬	43.7	37.2	124,099	
ロート製薬	9.2	3.9	9,677	
参天製薬	18.9	15.1	23,306	
大塚ホールディングス	2.6	3.6	30,092	
石油・石炭製品 (—%)				
E N E O Sホールディングス	20.5	—	—	
ゴム製品 (0.3%)				
ブリヂストン	13.9	9.4	64,343	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日本電気硝子	61.9	47.4	243,019	
TOTO	2.5	2.3	9,397	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.1%)			
神戸製鋼所	3.9	3.5	6,322
JFEホールディングス	4.7	3.7	6,574
メタルアート	2	1.7	7,165
非鉄金属 (0.2%)			
三菱マテリアル	1	—	—
住友電気工業	13	12.4	59,148
金属製品 (0.2%)			
LIXIL	3.7	1.9	3,509
ワイズホールディングス	89.4	76	6,156
日東精工	24.9	21.2	14,670
サンコール	21.2	18	19,602
機械 (4.1%)			
小松製作所	15.2	12.6	73,886
日立建機	4.2	—	—
TOWA	46.8	39.8	85,769
クボタ	16.6	15.2	32,087
ダイキン工業	3	6.5	121,485
ダイフク	19.7	25.1	124,721
サムコ	5	4.3	17,071
フジテック	49.1	41.8	237,633
日本精工	6.5	—	—
YUSHIN	11.1	9.4	5,978
三菱重工業	35	63.8	285,760
電気機器 (34.2%)			
日立製作所	20.6	60.6	287,122
三菱電機	16.4	15.5	63,395
湖北工業	16.8	13.8	48,576
ソシオネクスト	27.9	—	—
ニデック	603.1	508.5	1,307,099
IPEX	11.7	—	—
オムロン	101.2	88.7	397,376
不二電機工業	—	3.4	3,740
シライ電子工業	9.4	8	5,344
ジーエス・ユアサ コーポレーション	62.5	53.2	220,992
エスケーエレクトロニクス	7.1	6	17,694
日本電気	2.5	—	—
富士通	11.5	—	—
パナソニック ホールディングス	25.5	20.3	36,966
ソニーグループ	—	74	325,748
マクセル	15.5	12.4	28,830
アズビル	22	17.9	25,838

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
堀場製作所	26.3	22.4	311,136
シスメックス	—	13.9	25,096
オプテックスグループ	23.5	20	47,600
ローム	195.5	173.6	419,678
京セラ	741.3	633	1,386,586
村田製作所	973.5	808.2	2,457,736
ニチコン	48.6	37.1	58,395
SCREENホールディングス	51.9	41.5	570,625
キャノン	13.8	11.8	54,893
輸送用機器 (0.9%)			
川崎重工業	3.7	2.2	27,786
三菱ロジスネクスト	33.2	56.5	87,970
三菱自動車工業	66.3	—	—
本田技研工業	—	58.2	94,225
精密機器 (2.6%)			
島津製作所	78.3	130.6	556,747
HOYA	6.1	—	—
朝日インテック	—	6	14,814
松風	11.1	18.9	37,081
その他製品 (38.1%)			
TOPPANホールディングス	2.1	1.7	6,507
大日本印刷	3.7	3	7,839
NISSHA	31.7	26.9	38,305
任天堂	808.4	687.4	8,970,570
電気・ガス業 (0.5%)			
関西電力	29.2	29.5	66,670
電源開発	1.2	—	—
大阪瓦斯	18.2	15	63,885
陸運業 (1.6%)			
西日本旅客鉄道	8.9	7.3	23,652
東海旅客鉄道	26.7	22.7	95,816
西武ホールディングス	—	4.3	23,379
近鉄グループホールディングス	5.9	4.6	14,140
阪急阪神ホールディングス	6.6	5.6	25,071
京阪ホールディングス	11.7	—	—
ヤマトホールディングス	2.4	—	—
SGホールディングス	151.6	128.9	189,354
NIPPON EXPRESSホールディン	0.6	1.5	5,034
海運業 (0.1%)			
日本郵船	3.1	2.4	12,720
商船三井	2.4	2	9,108
川崎汽船	4.5	3.6	7,916

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.1%)			
日本航空	2.9	2.5	7,445
ANAホールディングス	3.2	2.7	7,672
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
中央倉庫	5.9	5	6,805
情報・通信業 (1.7%)			
T I S	1.6	1.3	6,682
ネクソン	5.6	4.6	14,384
S H I F T	0.1	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	0.5	—	—
野村総合研究所	3.8	3.3	19,430
メルカリ	1.1	—	—
オービック	1.6	1.4	7,210
L I N Eヤフー	50.6	19.6	8,918
トレンドマイクロ	0.9	0.8	6,352
日本オラクル	0.4	0.4	5,956
トーセ	—	4.1	2,652
大塚商会	2.5	2.1	6,531
N T T	299.8	255	41,437
K D D I	7.3	11.8	29,116
ソフトバンク	157.8	134.8	29,682
光通信	0.1	0.1	4,424
K A D O K A W A	0.9	—	—
東宝	0.6	1	8,917
N T Tデータグループ	4.6	—	—
S C S K	1	0.9	3,923
ソフトバンクグループ	9.7	8.3	211,401
卸売業 (1.3%)			
双日	1.5	1.2	5,133
アルフレッサ ホールディングス	1.3	—	—
神戸物産	1.8	1.5	5,563
マクニカホールディングス	1.2	—	—
メディバルホールディングス	1.5	1.2	3,138
たけびし	5	4.2	8,908
伊藤忠商事	5.2	4.5	40,392
丸紅	11.1	9.4	36,171
豊田通商	3.5	3	13,701
三井物産	20	16.4	63,254
住友商事	8	6.8	32,225
三菱商事	27.7	22.7	85,624
岩谷産業	1.6	—	—
サンリオ	1.7	1.4	10,095

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (1.7%)			
日本マクドナルドホールディングス	0.9	0.7	4,270
M o n o t a R O	3.3	2.8	5,805
J. フロント リテイリング	3	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	2.8	2.3	6,635
Z O Z O	2	5	6,800
三越伊勢丹ホールディングス	3	2.5	6,230
白鳩	4.2	3.5	882
すかいらくホールディングス	1.5	1.3	3,774
セブン&アイ・ホールディングス	17.2	14.7	29,649
ツルハホールディングス	0.4	—	—
魅力屋	3.5	3	5,154
良品計画	1.9	3.2	9,689
パン・パシフィック・インターナショナル	4.2	17.9	17,246
ゼンショーホールディングス	1.1	0.9	8,758
しまむら	0.5	—	—
イオン	2.9	15.7	36,957
平和堂	32.7	27.3	80,507
ニトリホールディングス	0.8	3.2	8,113
王将フードサービス	21.7	17.2	59,598
ファーストリテイリング	2.1	1.8	101,916
銀行業 (2.9%)			
京都フィナンシャルグループ	187.6	159.5	518,694
滋賀銀行	33	28.1	177,873
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
A Iフュージョンキャピタルグループ	5.5	—	—
S B Iホールディングス	2	1.9	12,845
大和証券グループ本社	10.4	8.8	10,419
野村ホールディングス	20.9	17.8	19,410
保険業 (0.7%)			
かんぽ生命保険	2.5	2.1	8,469
S O M P Oホールディングス	6.6	5.3	24,687
MS&ADインシュアランスグループホール	10.7	9.1	29,966
ソニーフィナンシャルグループ	—	74	11,233
第一生命ホールディングス	6.3	20.8	22,900
東京海上ホールディングス	13.1	10.9	65,596
T & Dホールディングス	3.6	3.1	10,629
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	1.2	1	3,857
アイフル	301.7	256.5	121,324
オリックス	8	6.5	24,693
三菱HCキャピタル	9.7	8.3	10,067

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.5%)			
大東建託	0.5	1.9	5,947
ヒューリック	5.1	4.3	6,796
野村不動産ホールディングス	1.2	—	—
オープンハウスグループ	0.8	—	—
東急不動産ホールディングス	4.8	4.1	5,147
飯田グループホールディングス	0.9	—	—
A n d D oホールディングス	12.4	10.6	11,501
ジェイ・エス・ピー	13.6	5.8	23,258
エリッツホールディングス	2.1	1.8	3,564
三井不動産	18.6	15.7	25,543
三菱地所	8.4	7	23,639
東京建物	1.4	1.2	3,553
住友不動産	3.2	2.6	17,771
日本空港ビルデング	0.6	—	—
サービス業 (0.7%)			
パーソルホールディングス	15.4	12.8	3,374
アマタホールディングス	10.9	9.3	3,162
エムスリー	4.5	3.8	8,377

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電通グループ	1.8	1.5	4,792	
ファルコホールディングス	3.4	2.9	7,432	
ユー・エス・エス	3.4	2.7	4,644	
サイバーエージェント	3.4	2.9	4,609	
楽天グループ	14.2	12.2	11,988	
テクノプロ・ホールディングス	0.7	—	—	
リクルートホールディングス	10.9	8.8	69,564	
日本郵政	21.2	16.7	24,340	
ペイカレント	1	0.9	6,929	
エスユーエス	5.6	4.8	5,875	
T. S. I	—	0.8	685	
セコム	3.1	2.6	13,533	
合 計	株数・金額	6,937	6,173	23,707,042
	銘柄数<比率>	215	188	<99.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	23,707,042	97.3
コール・ローン等、その他	654,306	2.7
投資信託財産総額	24,361,348	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,361,348,751
コール・ローン等	192,371,482
株式(評価額)	23,707,042,140
未収入金	299,945,650
未収配当金	161,986,905
未収利息	2,574
(B) 負債	455,710,920
未払収益分配金	233,206,394
未払解約金	106,264,236
未払信託報酬	115,854,174
その他未払費用	386,116
(C) 純資産総額(A-B)	23,905,637,831
元本	7,773,546,499
次期繰越損益金	16,132,091,332
(D) 受益権総口数	7,773,546,499口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,753円

(注) 期首元本額は8,829,022,263円、期中追加設定元本額は1,155,506,375円、期中一部解約元本額は2,210,982,139円、1口当たり純資産額は3.0753円です。

○損益の状況 (2024年10月26日～2025年10月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	381,608,915
受取配当金	380,898,590
受取利息	661,332
その他収益金	48,993
(B) 有価証券売買損益	5,452,561,294
売買益	6,962,638,748
売買損	△ 1,510,077,454
(C) 信託報酬等	△ 221,324,124
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,612,846,085
(E) 前期繰越損益金	1,399,197,180
(F) 追加信託差損益金	9,353,254,461
(配当等相当額)	(10,263,953,319)
(売買損益相当額)	(△ 910,698,858)
(G) 計(D+E+F)	16,365,297,726
(H) 収益分配金	△ 233,206,394
次期繰越損益金(G+H)	16,132,091,332
追加信託差損益金	9,353,254,461
(配当等相当額)	(10,263,953,319)
(売買損益相当額)	(△ 910,698,858)
分配準備積立金	6,778,836,871

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年10月26日～2025年10月27日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年10月26日～ 2025年10月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	367,134,317円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	5,245,711,768円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,263,953,319円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,399,197,180円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,275,996,584円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	22,224円
g. 分配金	233,206,394円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>